

第1章
ウクライナ戦争と米国
—— 強まる大国間競争の流れ

新垣
拓

ウクライナ代表団と会談する
バイデン大統領（右側中央）（2022
年3月26日）

（©Adam Schultz / White House /
Planet Pix via ZUMA Press Wire / 共
同通信イメージス）



「ウクライナ危機」への対応

ロシアの侵攻阻止に向けた外交努力

米国のジョセフ・バイデン政権は、二〇一四年のクリミア侵攻を行ったロシアが、今度はウクライナ全土に対する本格的な軍事侵攻を行う可能性があることを、公の場で度々指摘してきた。しかしながら、二〇二二年二月二十四日、ロシアが実際に大規模な侵攻を始めたこと、そして次々と明らかになるロシア軍による民間人への残虐行為は、バイデン政権に大きな衝撃を与えた。

ロシアが武力攻撃を開始した同日、バイデン大統領は「プーチンは侵略者である」と断言し、ロシアの侵攻は全く正当化することのできないものであると強く非難した。^[1]

二〇二一年一月頃から、ロシアはウクライナ国境沿いに一〇万人以上の大部隊を展開させ緊張を大きく高めた。バイデン政権は、このウクライナ危機に対して、外交努力を重ねることによりロシアによるウクライナへの武力侵攻を阻止しようとした。二〇二二年一月一日、バイ

デン政権において三回目となる米露戦略安定対話をジュネーブで開催し、軍備管理に関する項目だけでなくウクライナ情勢について意見交換がなされた。同月二一日にジュネーブで開かれた米露外相会談において、アントニー・ブリンケン国務長官はロシアのセルゲイ・ラブロフ外相に対してウクライナでの緊張緩和とロシアによるさらなる軍事侵攻の防止を呼びかけた。

この外交プロセスにおいて一つの焦点となったのが、ウクライナの北大西洋条約機構（NATO）への加盟を米国が拒否するようロシアが強く求めたことであった。バイデン政権は、ウクライナのNATO加盟を禁止するというロシアの要求を拒否する文書を、ジョン・サリバン駐露米国大使を通じてロシア政府に渡した。^[2] その二日前に記者会見を開いたブリンケン国務長官は、「NATOの門戸開放という原則を米国は擁護していく」と述べ、ウクライナの国家主権や領土の一体性、そして国家の安全保障体制や同盟関係を自国で決定するという重要な原則を米国は維持し守っていく姿勢を明確にした点を強調した。^[3]

同年二月にも、ブリンケン国務長官はラブロフ外相と電話会談し、同盟国やパートナー国も含めてロシアとの相互に感じている安全保障上の懸念について対話の継続を希望すること、ウクライナの主権と領土の一体性、すべての国家が自国の外交政策や同盟を決定する権利につい

て米国がコミットしていることを繰り返し強調した。⁷⁴

二月一二日にも行われたラブロフ外相との電話会談では、ロシアが軍事侵攻を開始しようとしている可能性についてプリンケン国務長官は言及し、深刻な懸念を伝えた。同時に、危機を解決するうえで外交的手段が残されていること、そのためにはロシアが緊張緩和に向けて動く必要があること、実際にウクライナへのさらなる武力侵攻を行った場合には、断固とした大規模で統一された米欧諸国による反応を招くことを伝えた。⁷⁵

その一方で米国は、ポーランド、バルト三国といったNATOの東欧同盟国に米軍を展開させ、NATO領域に対する攻撃の抑止にも努めた。

戦略的コミュニケーションの積極的な活用

バイデン政権は、ロシアのウクライナ侵攻を阻止する方法として、ロシアが流布する偽の言説や偽情報（ディスインフォメーション）に対する警鐘を鳴らすことや、ロシアの動きに関するインテリジェンス情報をあえて公開することを含めた戦略的コミュニケーションを積極的に行った。

二〇二二年一月二〇日、国務省はファクトシートを発表し、ロシアが自国の行動を正当化する偽情報を多く流布しようとしていると注意を促し、①ロシアは罪のない犠牲者である、②歴史の改竄、③西洋文明の崩壊が近づいている、④カラー革命（ジョージア、カザフスタン共和国、キルギス共和国、モルドバ、ウクライナ、中東およびアフリカの民主化運動）は米国が扇動したものである、⑤クレムリンが望む内容を現実とする、という点が共通する特徴であることを示した。⁷⁶

また、同日に発表された別のファクトシートでは、①ウクライナが侵略者である、②西側諸国がウクライナを紛争へと後押ししている、③ロシア軍は自国領土内で配置を変えているだけである、④米国はドンバス地方において化学兵器の使用を計画している、⑤ロシアはウクライナ国内のロシア系住民を護ろうとしている、⑥NATOは、冷戦終結後からロシアを包囲し、拡大しないという約束をやぶり、ウクライナを加盟国とすることによりロシアの安全保障を脅かそうとしている、⑦西洋諸国は外交努力を早々にあきらめ経済制裁のような強制的な手段に訴えようとしている、といったロシアが流布しようとする偽情報を列挙し、それらが現実と全く異なることを示した。⁷⁷ NATOをめぐるロシアの主張については、同文書においてウラジー

ミル・プーチン大統領自身が、二〇〇二年に「すべての国家は自国の安全を確保する方法を選択する権利を有する」こと、しかもそれは「バルト三国にもあてはまる」と明言していたことが明らかにされている。

このような取り組みに加えて、二月二四日のウクライナ領土への全面的な武力侵攻の直前まで、バイデン政権は軍事侵攻が間近に迫っていると訴えていた。侵攻直前の二月十五日、一日には、バイデン大統領自身が記者会見においてウクライナ情勢についての説明を行った。

一五日のホワイトハウスにおける演説では、ウクライナ国境付近に展開していたロシア軍部隊の一部が撤退したというロシア国防省の発表について、米国としてはこの情報を確認できていないこと、さらに米国の情勢分析では、ロシア軍は隣国ベラルーシ国内も含めてウクライナ国境を囲むかたちで、一五万の兵力を継続して展開していることが明らかにされた。同時に、バイデン大統領はロシアによる「侵攻の可能性は疑いなくある」と断言していた。^{〔5〕}

一八日の演説では、ロシアが自国の武力攻撃を正当化するために、ウクライナがドンバス地方で大規模な攻撃を計画しているといった嘘の情報を流していること、このような偽りの主張は「ロシアがよく使う手法」であることに注意を促した。そして、「我々はロシア軍が来週、

もしくは数日後にもウクライナを攻撃すると信じるに足る理由がある」こと、「現時点で、私〔バイデン大統領〕は彼〔プーチン大統領〕が決断したと確信している」(〔内筆者〕と述べ、ウクライナ全土を標的とした大規模な軍事侵攻が起こる可能性が高いと強く警鐘を鳴らしていた。^{〔6〕}

ロシアによる軍事侵攻への対応

ウクライナへの大規模な軍事支援

ロシアによるウクライナ全土への軍事侵攻を受け、バイデン政権の対応として主要な政策の一つとなっているのがウクライナに対する軍事支援である。ロシアによる侵攻が開始された翌日の二〇二二年二月二十五日、バイデン大統領は三億五千万ドル相当の軍事支援を行うことを承認した。米国政府の発表では、米国による軍事支援は四月二〇日の時点でおよそ二六億ドル相

当となっている。^[10]

これまで米国がウクライナに対して提供した軍事支援の内容は、大きく分けると①兵器・装備、②指揮統制に関するもの、となっている。^[11]

前者については、ステインガー携帯式防空ミサイルやジャベリンミサイルといった対空・対戦車兵器、小銃／機関銃／グレネード・ランチャーといった小火器およびそれらの弾薬、スイッチブレードやビューマAEといった小型の無人航空システム、Mi-17ヘリコプター、装甲兵員輸送車や高機動多用途装輪車両が含まれている。さらに、対砲兵砲撃／対迫撃砲レーダー、暗視装置、赤外線画像システムなどのセンサー装備や、防弾チョッキ・ヘルメット、不発弾処理／CBRN対応の防護服、医療物資も提供された。

後者については、戦術秘匿通信システムや電子戦探知システムに加え、民間を含む衛星画像および分析が含まれた。

このように、ウクライナに対する軍事支援は多岐にわたる内容となっている。ただし、米国は二〇一四年にロシアがクリミア半島に軍事侵攻して以降、これまで非安全保障分野も含めた支援を行ってきた。その総計は五六億ドルにもなり、二〇二一年には、安全保障分野で六・

五億ドル、経済開発支援に三億ドルの合計九・五億ドルの支援がなされた。これらの軍事支援には、兵器や装備だけでなく、軍事教育や訓練に関する支援も含まれていた。^[12]

ウクライナに対する軍事支援は、これまで国防省の「ウクライナ安全保障支援イニシアティブ(USAI)」の枠組みで行われてきたが、今回の全面侵攻以降には、国防省が保有する兵器・装備から直接提供する大統領引き出し権限(PDA)を利用した提供が大部分を占めるようになっていた。^[13]

ウクライナに対するバイデン政権の軍事支援には、二つの特徴がみられる。一つには、ウクライナ戦争の戦況やウクライナ政府の要請に応じて支援内容を変えている点である。二〇二二年四月中旬、ロシア軍の侵攻の焦点が首都キーウおよび近郊都市から、ウクライナ東部のドンバス地方や南部の都市マリウポリに移り激しい攻撃が行われるとの予測が高まるなか、四月一三日に発表された軍事支援パッケージには、初めて長射程の火砲である一五五ミリ榴弾砲一八門および砲弾四万発が含まれることになった。

さらに、ロシア軍による生物・化学兵器の使用の可能性が高まっていることを踏まえ、CBRN対応の防護服も提供されることになった。また、ウクライナ軍が提供を受けてすぐに

使用できるように、M17ヘリコプターのように同軍がすでに使用している、あるいは訓練を受けた兵器システムを選定するといった配慮もみられる。榴弾砲の使用方法については、ウクライナ軍は同国外で米軍により訓練を受けることになっている¹⁴。

もう一つの特徴は、これらの軍事支援をNATOやその他の同盟国、パートナー国と連携したかたちで行っている点である。三月中旬にはオースティン国防長官がNATO国防相会合に出席し、同月二四日にはバイデン大統領自身がブリュッセルを訪問し、NATO首脳会合に参加した。

このような取り組みが奏功し、四月二〇日の時点で、米国を含めて少なくとも三〇カ国がウクライナに対する軍事支援を行っており、そのなかには、国務省の権限により、エストニア、ラトビア、リトアニアを含む米国の同盟国およびパートナー国が米国から支援された装備をウクライナが使用するために提供するという、第三国移転を利用したかたちもとられている。四月八日には、スロバキアからS-300防空システムがウクライナに提供されたことを受け、バイデン政権はスロバキアに対してペトリオット・ミサイルシステムを展開することを表明した¹⁵。

一貫した米軍派遣の拒否と武力衝突リスクの回避

バイデン政権は、ウクライナに対して大規模な軍事支援を積極的に行ってきた。ただし、ウクライナ戦争への米軍派遣については一貫して否定しており、ロシア軍と直接の軍事衝突が起るリスクを回避する姿勢を示してきた。

バイデン大統領は、ウクライナ情勢が一段と緊張を強めていた二〇二一年二月八日の時点で、「ウクライナに侵攻するロシアに米国が一方的に武力を行使するという選択肢は、現時点ではない」と明言していた¹⁶。米国は、NATOの同盟国に対してロシアが武力攻撃を行った場合には、集団防衛という「倫理的かつ法的義務」があるが、その義務は「ウクライナにあてはまらない」と断言した¹⁷。この姿勢は一貫しており、ロシアによる軍事侵攻の可能性が極めて高まっていると警鐘を鳴らした二〇二二年二月二二日の演説においても、米国は「ロシアと戦闘する意図はない」と述べていた¹⁸。ロシアによる侵攻を断じた二四日の演説においても、米軍は「現在も、そしてこれからも、ウクライナにおけるロシア軍との戦闘に参加しない」とバイデン大統領は明言した¹⁹。

これに加え、三月上旬、ウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領がNATOに対

して、同国上空に「飛行禁止区域」(N F Z)を設定することを繰り返し要請した際にも、バイデン政権はこれに応じようとしなかった。²⁰三月九日には、ポーランドが保有するMiG-29戦闘機を在独米軍基地経由でウクライナ空軍に提供するという提案を拒否した。²¹ゼレンスキー大統領の求めるN F Zを実際に行うためには、ウクライナ上空の飛行監視を常時行っていないければならないという兵站上の難点があるだけでなく、N F Zに従わないロシア軍の航空機をN A T O軍が強制的にN F Zの圏外に誘導する際に武力衝突につながるリスクがあることが、バイデン政権の判断の背景にはあるといえる。²²

ロシアに対する厳しい経済制裁

バイデン政権は、ロシアがさらなる侵攻を行った場合には、厳しい経済制裁を科すことを繰り返し表明してきた。二〇二二年二月二十六日、欧州委員会、フランス、ドイツ、イタリア、英国、カナダ、米国が共同声明を発表し、ロシアに対して連携して経済制裁を科すことを明らかにした。

ロシアに対する米国の経済制裁は、主に二〇一四年にクリミア半島を占拠するにいたった第一次ウクライナ侵攻を契機として行われている。それ以外にも、サイバー空間での不法活動や選挙への不正介入といった影響工作、シリア内戦における化学兵器の使用、人権侵害、武器拡散、北朝鮮との違法貿易などを理由とした制裁措置がとられている。二〇一四年のクリミア半島への侵攻を契機とした制裁は、主に政府高官を含む個人や、ロシアの主要な銀行、石油関連部門や防衛部門の主要企業が対象とされている。²³

今回のウクライナ戦争を受けたロシアへの経済制裁は、金融制裁と貿易に関する制裁となっており、これまでの制裁よりも対象を広げた厳しいものとなっている。金融制裁としては、まずロシア中央銀行に対して、海外の外貨口座へのアクセスを遮断し海外取引を停止するという措置であり、これにより、同行が保有する海外資金の約半分が凍結されるといふ指摘もある。²⁴

次に、欧州連合(EU)およびG7諸国と連携して、国外送金の際に必要な情報を伝達する「国際銀行間通信協会」(S W I F T)システムからロシアの大手銀行七行を排除した。これによりロシアの金融機関が国外決済を行うことが難しくなった。ロシアが米金融機関に保有する口座からのドル支払いを認めないなどの措置や、ロシアのエネルギー部門に対する投資の禁止といった措置もとられた。

貿易に関する制裁としては、米国製の技術やそれらを利用した商品の対露輸出・移転の禁止や、ロシアからの原油、石油関連商品、石炭、酒類、海産物などの輸入制限が実施された。^[25]

四月六日、キーウ近郊の都市ブチャにおいて、多くの民間人がロシア軍により殺害され放置されていたことが明らかとなったことを受けて、バイデン大統領は新たな経済制裁を科すことを表明した。この新たな制裁は、ロシアの金融機関や大統領府に近い個人が対象となっているが、プーチン大統領の娘二人も含まれた。^[26]

インド太平洋政策への影響

ウクライナ支援の今後

ウクライナ戦争は、米国の安全保障戦略にどのような影響を与えるのであろうか。バラク・オバマ政権の「アジア太平洋リバランス」政策から、米国の焦点は、徐々に、そして確実に、

中国へと移ってきた。バイデン政権も、中国を「唯一の競争相手」と位置付けており、北京との戦略的競争を押し進めようとしている。ウクライナ戦争は、この流れを変えることになるのであろうか。

米国の専門家のなかには、ウクライナを支援し、ロシアに対する強硬策を追求することは対中競争の観点からも重要だとする見方がある。中国にとって、プーチン大統領の主導するロシアは、戦略的に多くの利益をもたらす存在である。民主主義国家との緊張が高まるなか、専制主義国家であるロシアの存在は習近平体制の中国にとって極めて重要である。それだけ両国の利害関係は一致している。だからこそ、ロシアを弱めることは中国を弱めることにつながる、という考えである。^[27]

その一方で、欧州に大規模な米軍の配置を行うという、欧州への再リバランスを懸念する声もある。米国は世界中に軍を配置できる余裕はもはやないのであり、最大の脅威である中国に對抗することを最優先すべきであり、主要な資源はアジアのためにとっておくべき、という論理である。^[28]

バイデン政権は、ウクライナ戦争を単に地域的な問題としてはとらえていない。二〇二一年

一月二〇日、ベルリンで演説したプリンケン国務長官は、ウクライナ危機が世界の平和と安全に与える影響の大きさを訴えた。

ロシアの行動は、どの国家も武力の行使により国境を変更することや、主権国家の選択を強制することはできないという重要な国際原則を脅かしているのであり、これを許してはいけない。ウクライナに対するロシアの行動は、ロシアとウクライナ、ロシアとNATOにとどまらない問題なのであり、「世界的な影響をもたらす危機であり、世界の注目と行動が必要である」と呼びかけた。^[29]

これまでみてきたように、ウクライナ危機、そしてロシアによる侵攻以降も、バイデン政権はウクライナに対して類をみない規模での支援を行っている。今後も、このようなウクライナ支援は継続されるであろう。ただし、米軍の投入という敷居だけは依然として高い。

米国の世論調査では、ウクライナに対する軍事支援だけでなく、ウクライナからの難民に対する支援、ロシアに対する経済制裁の強化やロシア産原油の輸入禁止といった政策は、党派を超えて広く支持されている。その一方で、ウクライナ戦争に米軍を投入することについては、反対意見が大多数である。^[30]

バイデン大統領自身も、武力行使は米国の死活的利益を守る場合に限られるし、その時には「米国民に対する説明と賛同」を条件として考えている。^[31]

米軍の投入ではなく、NATOの東欧同盟国に対する米軍のプレゼンスを高める議論は浮上している。

二〇二二年四月五日、マーク・ミリー米統合参謀本部議長は、米下院軍事委員会の公聴会において、米軍展開用の基地を東欧地域に置くことは賛成であるが、ローテーション展開による米軍配置とすることが、より少ない負担で効果的な態勢とすることができるといって考えを示した。^[32]

ウクライナ危機そして同国全土への侵攻を受けて、米国は在欧米軍を約六万人から一〇万人規模へと拡大させた。米軍が、将来的にどのようなかたちで欧州でのプレゼンスを維持、あるいは高めていくのか、今後の焦点の一つとなるであろう。

優先される中国との戦略的競争

二〇二二年四月の時点で、中国との競争を最重視するバイデン政権の政策に変更はみられな

い。三月に、米国防省は『国家防衛戦略（2022 NDS）』（非公開版）に関するファクトシートを発表した。そこでは、中国を「最も重要な戦略的競争相手であり、国防省にとって国防計画の基準となる対象国（the pacing challenge）である中国を踏まえ、抑止を維持・強化すべく迅速に行動する」としている。その一方で、ロシアは「ウクライナに対する残忍でいわれのない侵攻により明確に示されたように深刻な脅威（acute threats）を及ぼしている」としている。^[24]

今後の戦略方針として、米国は「インド太平洋における中国の挑戦を優先的に、そして欧州におけるロシアの挑戦に対して、必要な場合には紛争に勝利するよう準備しながら、侵略を抑止すること」を指すと明言している。^[25]

ミリー統合参謀本部議長も、先の公聴会において、中国が「依然として第一の長期的、地戦略的な脅威（geo-strategic pacing challenge）である」と断言した。^[26]さらに、中国はウクライナ情勢をみながら、「ウクライナを支援する米国や同盟国の取り組みを弱め、食い物にしようとしている」と批判し、「ロシアは深刻な脅威ではあるが、中国が長期的、地戦略的な国家安全保障上の脅威」であると繰り返し強調した。^[27]

このように、ウクライナ戦争によって、中国との戦略的競争という米国の安全保障戦略に変更を迫るような状況は生まれていない。むしろ、ロシアも含めた大国間競争の流れは強まっている。

この戦略を進めるうえでの課題の一つとして、今回、外交的努力にもかかわらず、ロシアによる侵攻を米国が阻止できなかったこと、この現実をどのように考えるのか、という問題がある。ウクライナはNATO加盟国ではないため、その安全を保証する法的義務は米国にはないのであり、米軍の関与を一貫して否定するバイデン政権の姿勢を一概には批判できないであろう。また、核兵器国であるロシアとの軍事衝突が、「第三次世界大戦」にエスカレートするリスクも看過できるものではない。米軍の派遣を強く求める声が米国内でほとんどきこえないことも、大きな要因であろう。ウクライナ戦争は、一九九九年のコソボ紛争にNATOとして介入した時とは、米国にとって大きく異なる状況となっている。

一つ確実なのは、米国の安全保障にとつての同盟国の重要性が、これまで以上に大きく高まったということである。ロシアの侵攻を受けて、ドイツをはじめ欧州の同盟国が防衛力強化に大きくかじを切り、フィンランドやスウェーデンまでがNATO加盟へと本格的に動いている

コラム1

ウクライナ戦争が惹起する中国指導部の「不安」

ウクライナ戦争のインド太平洋地域への影響を論じるうえで、中国の戦略環境認識と動向が重要な争点となっている。例えば、米国のインテリジェンス・コミュニティは、ウクライナ戦争により中国指導部が「不安」を感じており、この「不安」が「中国の対露姿勢」と「台湾海峡をめぐる中国の政策」に影響を与える可能性を指摘した。

まず、ウクライナ戦争を受けた「中国の対露姿勢」について米インテリジェンス・コミュニティは、中国がロシアとの関係を基本的に堅持し中露の接近は継続するとしたが、同時に中国はいくつかの「不安」を抱えていると分析した。二〇二二年三月一〇日に開かれた上院情報特別委員会の公聴会で、ウィリアム・バーンズ米中央情報局（CIA）長官は「中国指導部はロシアとの関係に多くの労力を費やしてきた」と指摘し、ロシアとの関係を重視する中国の方針は継続するとの見方を示した。アヴリル・ヘインズ米国家情報長官も三月八日の公聴会で同様の見解を示し、中露関係の緊密化は分野横断的に今後も継続するとした。

その一方で、「習近平主席や中国指導部は、ウクライナで目の当たりにしている事態に一抹の不安を感じている」とバーンズ長官は指摘した。ヘインズ長官も、中露の協力関係が当面維持されるとしても、中露の接近には「限界がある」との認識を示した。

状況は、米国の安全保障戦略を支えることになっている。

ウクライナ戦争で米国が直面した課題は、今後重要な焦点となっていくであろう。パートナー国が核保有国から侵略される危機に際して、米国はどこまでその国家の防衛にコミットできるのか、あるいはすべきなのか。大国間競争という流れのなかで、ルールに基づいた国際秩序を維持するために、米国がどこまで踏み込んだ対応をとるのか。この問題に答えを見出すのは容易ではない。

バーンズ長官は、ウクライナ戦争に際して、中国指導部に中露関係をめぐる「不安」を惹起した四つの要因を指摘した。

第一に、中国の情報機関による分析または習主席への情報伝達の不十分さである。三月八日の公聴会でバーンズ長官は、中国は「ロシアが直面するであろう重大な困難を予測していなかった」と指摘した。三月一〇日の公聴会でも、中国の「情報機関は「ウクライナで」何が起こるかについて彼「習主席」に伝えていなかったようだ」（「内筆者」とし、これが中国指導部を動揺させる一因になったという分析を示した。

第二に、中国の国際的な評価が傷付くリスクである。「プーチン大統領との緊密な関係」や「ウクライナでのロシアによる侵略の醜悪さ」が中国の評価に結び付くことに中国指導部が不安を感じていると両公聴会でバーンズ長官は指摘した。

第三に、中国経済や世界経済に与える影響である。中国経済は、「過去三〇年にわたって経験してきた成長よりも低い経済成長率に直面しており、彼らはこの戦争の世界経済への影響にわずかながら動揺している」と同長官は述べた。

最後に、米欧関係の緊密化である。バーンズ長官によれば、「中国指導部は欧州を単なる市場としてのみならず、独立した関係を持ち得る相手として見ており、我々と欧州の諸同盟との間にくさびを打ち込む方策を模索」していた。しかし、ウクライナに軍事侵攻した「プーチ

ン大統領によって米欧はより緊密になり、侵攻前には想像し難かったかたちでの環大西洋同盟の強化」をもたらした。その結果、米欧間にくさびを打つ「可能性を大幅に低下させてしまった」。この事態に、「習主席はおそらく一抹の不安を感じている」とバーンズ長官は指摘した。米欧の離間を模索していた中国指導部がウクライナ侵攻によって米欧関係が緊密化したことに動揺していると評価したのであった。

加えて、中国指導部の中露関係をめぐる「不安」を引き起こしたこれらの要因の一部は、「台湾海峡をめぐる中国の政策」にも影響を与え得るといえる。三月八日の公聴会でウクライナ戦争に際する中国の事態認識と台湾をめぐる中国の計画への影響について問われたヘインズ長官は「彼らが「ウクライナ戦争に際して」目の当たりにしてきた、特に制裁措置の策定における米欧間の結束」（「内筆者」）についての認識を深めているようだ」と述べた。そして米欧の「結束のみならず、制裁措置の影響も「台湾海峡をめぐる」中国の計算において極めて重要」（「内筆者」）であると指摘し、バーンズ長官も同意した。ロシアへの制裁措置にみられる米欧の結束が今後の台湾をめぐる中国の選択にも大きな影響を与え得るとの見解が米インテリジェンス・コミュニティによって示されたのである。

このように、米インテリジェンス・コミュニティは中国指導部の「不安」を惹起した要因を挙げ、これらが「中国の対露姿勢」のみならず、「台湾海峡をめぐる中国の政策」にも影響し

得るとし、中国の戦略環境認識と政策動向を読み解こうとしたのであった。

（相澤 李帆）